

決算公告

第 9 期

自2024年 4 月 1 日

至2025年 3 月31日

株式会社G R O W T H P O W E R

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	354,425	流 動 負 債	136,930
現 金 及 び 預 金	73,995	1 年内返済予定の長期借入金	52,132
売 掛 金	25,780	未 払 金	52,854
商 品 及 び 製 品	177,370	未 払 費 用	687
前 払 費 用	677	未 払 法 人 税 等	145
未 収 入 金	74,681	前 受 金	23,210
そ の 他	1,920	預 り 金	3,101
		賞 与 引 当 金	4,800
固 定 資 産	12,617		
有 形 固 定 資 産	1,239	固 定 負 債	91,992
建 物 附 属 設 備	729	長 期 借 入 金	91,992
工 具 器 具 備 品	509		
		負 債 合 計	228,922
投資その他の資産	11,378	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	1,774	株 主 資 本	138,119
長 期 未 収 入 金	48,510	資 本 金	97,500
繰 延 税 金 資 産	6,764	資 本 剰 余 金	97,500
そ の 他	2,838	資 本 準 備 金	97,500
貸 倒 引 当 金	△48,510	利 益 剰 余 金	△56,880
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△56,880
		繰 越 利 益 剰 余 金	△56,880
		純 資 産 合 計	138,119
資 産 合 計	367,042	負 債 ・ 純 資 産 合 計	367,042

損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,198,376
売 上 原 価	1,029,504
売 上 総 利 益	168,871
販売費及び一般管理費	163,359
営 業 利 益	5,512
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	20
そ の 他	19
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,909
為 替 差 損	965
経 常 利 益	2,678
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入	300
税 引 前 当 期 純 利 益	2,978
法人税、住民税及び事業税	775
法 人 税 等 調 整 額	1,173
当 期 純 利 益	1,028

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	147, 500	97, 500	97, 500	△107, 908	△107, 908	137, 091	137, 091
当期変動額							
資本金の額の減少	△50, 000	50, 000	50, 000			－	－
剰余金の処分		△ 50, 000	△50, 000	50, 000	50, 000	－	－
当期純利益				1, 028	1, 028	1, 028	1, 028
当期変動額合計	△50, 000	－	－	51, 028	51, 028	1, 028	1, 028
当期末残高	97, 500	97, 500	97, 500	△56, 880	△56, 880	138, 119	138, 119

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り上げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	5～6年

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

履行義務は、売却主から買取主へ商品（中古建設機械）を引き渡し、代金を回収する役務の提供による収益をいい、国内の顧客に引き渡す取引においては、商品の検収時点において収益を認識し、国外の顧客に引き渡す取引においては、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 643千円

損益計算書に関する注記

売上原価に関する事項

売上原価の金額には、商品評価損 1,452千円が含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 490,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(注) 当社は非上場会社であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,660千円
商品評価損	975
繰越欠損金	21,931
貸倒引当金	17,187
繰延税金資産小計	41,754
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△17,371
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△17,187
評価性引当額	△34,558
繰延税金資産合計	7,195
繰延税金負債	
未収事業税	△431
繰延税金負債小計	△431
繰延税金資産純額	6,764

金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
事業計画に照らして、必要な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、変動金利が適用されている借入金については、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

借入金の金利変動リスクについては、分割返済などによりその影響を緩和するとともに、管理部門が金利変動状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、売掛金、未収入金、未払金、未払法人税等及び前受金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期未収入金	48,510		
貸倒引当金 (※)	△48,510		
	—	—	—
資産計	—	—	—
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	144,124	140,729	△3,394
負債計	144,124	140,729	△3,394

※長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	73,995	—	—	—
売掛金	25,780	—	—	—
未収入金	74,681	—	—	—
合計	174,457	—	—	—

※長期未収入金については、回収時期を合理的に見積ることが困難であるため上表には記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	52,132	—	—	—	—	—
長期借入金	—	42,096	28,936	17,920	3,040	—
合計	52,132	42,096	28,936	17,920	3,040	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未収入金	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	—	140,729	—	140,729
負債計	—	140,729	—	140,729

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期未収入金

回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しており、時価は債権金額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから当該価額によっており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)

国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	中古建設機械流通事業（千円）
一時点で移転される財又はサービス	1,198,376
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—
顧客との契約から生じる収益	1,198,376
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,198,376

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 281円88銭

1 株当たり当期純利益 2円10銭

（注）2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。